

本論文は

# 世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン販売

## 自称「訴訟博士号保持者」とその余波



佐藤 紘彰

この記事を書く2020年も師走の下旬、ドナルド・トランプ大統領は「選挙をジョー・バイデンに盗まれた」と叫んでやった訴訟に次々に負けた後、法外な恩赦に訴えている。

### 多すぎる訴訟

「トランプが大統領になったら大変」という気持ちは2016年7月の共和党全国大会で共和党大統領候補に決まる前から出ている。たとえば、同年前月、日刊紙USA Todayが30余年間トランプが関わった訴訟を調べたのがそれで、結果をDonald Trump: Three Decades: 4,095 Lawsuitsとする記事として出した。

これによると、訴訟合計4,095件は、ブランド・商標85、選挙運動17、トランプのカジノ関係1,863、契約208、雇用130、ゴルフクラブ63、政府・税金190、メディア・名誉毀損14、その他206、個人障害697、不動産622などと分けてある。トランプが自らを「訴訟博士号 Ph.D. in litigation を持つ」と豪語したのも頷ける。

トランプは大統領になってからも訴訟を次々に出した。これについて、ニューヨーク・タイムズ紙の主任ホワイトハウス特派員 Peter Baker は、2019年11月6日、「トランプの法戦争（訴訟）は多すぎ、経過を追うのが困難」と、次のように報じた。

いわく、ここ48時間以内に、トランプの親友が裁判にかけられ、トランプの会計事務所が納税申告書の提出を命じられ、女性記者が強姦名誉毀損でトランプを訴訟、裁判官が「良心規則」を無効とした云々。

### 知らぬ存ぜぬ

うち、「トランプの親友」は Roger Stone で、2016年大統領選挙中に民主党の emails を盗んだ

事件にトランプが深く関わっていたとの嫌疑で公判に付された。会計事務所云々は、マンハッタン地区検事長がトランプに要求している納税申告書提出をトランプが拒絶していたのに対し、連邦控訴院がトランプの拒絶合法控訴を却下したことを指す。

強姦云々は、Elle 誌人生相談欄の E. Jean Carroll が20年前、高級デパートの試着室でトランプに強姦されたと明らかにしたことに対して、トランプが「この女は知らん。おれの好みでもない」と公言したことに対する名誉毀損訴訟である。これは、一緒に写っている写真などがあるにもかかわらず否定したもので、都合が悪くなると、会ったこともない、知らん、というのはトランプの常套手段である。

「良心規則」は、簡単には、人工中絶やそれに関わる医療措置を医者その他が宗教的理由により断ることができるべきだとする「良心規則」について、この規則に従えば連邦補助を受けることはできないとする規定をトランプ政府が放棄した。これを連邦判事が無効としたものである。

最後の例はトランプの大統領になってからの政策に関するものだが、この種の訴訟は現代の大統領には避けられないという。しかし、トランプの場合、公私混同のもの、一時の感情に任せて法的問題を考慮せずに実施した訴訟が多い。その結果トランプの訴訟数は大統領として前代未聞という。

他方、大統領権限の一つは連邦判事の指名で、トランプは自分の訴訟では自分の言い分を受け入れるかどうかで選ぶ。最高裁判事には任期4年間に3人も指名して成立させたが、最後の Amy Coney Barrett には「おれの訴訟が最高裁に達したらおれを支持しろ」と明言したともいう。

## 「盗まれた選挙」

11月3日の選挙の結果ジョー・バイデンが次期大統領に選出された。ただ、APがこれを確認したのは11月7日土曜日の朝だった。これは2016年選挙で早く予測した失敗を鑑みて慎重に出したものだだったが、トランプは当初から「選挙はおれが勝った、バイデンに盗まれた」と主張した。最初の訴訟は選挙日の翌日11月4日に出て、以来トランプや追随者の訴訟が続いている。

驚くべきは、議会上院・下院共和党議員合計249名のうち「バイデンが勝利した」ことを公認する人はわずか27名すなわち11%にすぎない——と、ワシントンポスト紙が選挙1か月後の12月5日に報じた。その間トランプや共鳴者が起こした訴訟は次々に却下された。この状況に業を煮やしたのか、12月3日、「アメリカ民主主義を守る弁護士 Lawyers Defending American Democracy」と称するグループが1500名を超える法律関係者（法学教授、弁護士、元判事など）の署名を得て、アメリカ法曹協会に「却下された35件に及ぶトランプ訴訟の杜撰さに鑑み、関わっている弁護士を調べ弁護士資格の剥奪を検討すべきである」とする公開状を出した。

その資格剥奪の筆頭に挙げたのが自称トランプの「私的弁護士」元ニューヨーク市長ルドルフ・ジュリアーニである。ジュリアーニは市長の前は連邦首席検事だったが、これら訴訟については1日2万ドルの報酬を要求していると報じられる。

## 「荒唐無稽な」訴訟

12月8日には連邦最高裁がペンシルベニア州の郵便投票を無効とする訴訟をたった1文で拒否（deny）した。これは、同州最高裁が11月28日に却下していたものの控訴で、訴人は同州のマイク・ケリー共和党下院議員だった。

その前日の12月7日、テキサス州のケン・パ

クストン検事総長が、ペンシルベニア、ジョージア、ミシガン、ウィスコンシン4州を相手取って、2020年大統領選挙結果を覆すよう連邦最高裁に訴えた。選挙は一般投票者ではなく州の立法府（議会）で決めるものだから、同4州の選挙結果は違法であるというもの。

一つの州が他の州の選挙制度を「不法」と決めつけ、選挙を決めるのは州民ではなく州の立法府にあるとするこの訴訟をテキサス大学オースティン校のSteve Vladeck法学部教授は「荒唐無稽 preposterous」と呼んだが、訴えられた4州の検事総長も直ちに激烈な言葉の弁論趣意書（briefs）を連邦最高裁に提出した。うちペンシルベニア州ジョシュ・シャピロ検事総長は、これは「司法手続きの反乱的濫用」（seditious abuse of the judicial process）とすら呼んだ。ちなみに、4州のうちジョージアは知事、副知事とともに検事総長も共和党員である。

ところが、このテキサスの訴訟は17州の共和党検事総長と連邦議会共和党議員106名の賛同者を得ていたばかりか、11日、連邦最高裁が判決を出す直前に更に連邦共和党議員20名が加わったのだ。この20名の一人はケヴィン・マッカーシー下院少数党院内総務だった。

連邦最高裁は、12月11日、この訴訟を「当事者適格の欠如」（lack of standing）を理由に却下した。standingは訴訟の絶対条件である。

こうした中でトランプの恩赦がある。「建国の父」の一人ジョージ・メイスンは、恩赦は「自分が唆した犯罪を頻繁に赦免するが故に」大統領は「その権限を持つべきではない」とこれに反対したが、トランプはこの予言を嘲笑うように恩赦を続けている。しかも、その恩赦を受けた一人マイケル・フリン中将（退役）は戒厳令を出すようトランプに勧めているという。

さとう ひろあき 翻訳家、コラムニスト在NY